



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社

コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 明治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石垣 良一

TEL 03-5424-6600

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	39,552	△0.5	4,171	4.9	4,861	15.9	3,250	35.3
27年3月期第1四半期	39,750	10.6	3,977	19.5	4,195	0.2	2,403	△9.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,133百万円 (50.9%) 27年3月期第1四半期 3,402百万円 (△6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.11	—
27年3月期第1四半期	13.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第1四半期	197,230		132,885		67.0
27年3月期	196,865		131,313		66.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 132,121百万円 27年3月期 130,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	15.00
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		7.00	—	8.00	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	0.5	17,200	0.7	18,100	△4.7	12,000	2.5	67.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	183,682,752 株	27年3月期	183,682,752 株
28年3月期1Q	5,490,659 株	27年3月期	3,516,293 株
28年3月期1Q	179,453,532 株	27年3月期1Q	182,040,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間)におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費および設備投資に持ち直しの兆しがみられ緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済は、中国および新興国経済の成長が鈍化したものの、堅調な米国経済と欧州の緩やかな景気回復に支えられ全般に底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要および欧米やアジアなどの海外需要に支えられ比較的堅調に推移いたしました。原材料価格は円安による影響などにより高止まりの状況が継続いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため2014年度を初年度とする3ヶ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織の改変」を推進するとともに、収益力強化のための各種施策を実行する中で、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、39,552百万円と前年同期比0.5%の減収となりましたが、営業利益は、4,171百万円と前年同期比4.9%の増益、経常利益は、4,861百万円と前年同期比15.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,250百万円と前年同期比35.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、競争激化の影響もあり売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内需要が減少したものの、海外需要は底堅く売上高は前年同期並みとなりました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル向けの需要が底堅く推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊防錆処理剤は、北米における製品の統廃合により売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、27,611百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は、3,196百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

## ②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの、汎用品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、5,986百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は、品種構成の影響もあり、743百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

## ③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資が堅調に推移し、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、5,606百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は、353百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

## ④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、347百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は、28百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ364百万円増加し、197,230百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、棚卸資産の増加1,488百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加3,344百万円、現金及び預金の減少5,390百万円等であります。

負債は、前期末に比べ1,207百万円減少し、64,345百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加468百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,368百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ1,572百万円増加し、132,885百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,250百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,267百万円、剰余金の配当による減少1,621百万円および自己株式の取得による減少1,918百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成27年5月8日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,539	9,149
受取手形及び売掛金	34,214	34,420
商品及び製品	20,789	20,940
仕掛品	3,997	5,261
原材料及び貯蔵品	10,338	10,412
その他	5,207	5,673
貸倒引当金	△205	△194
流動資産合計	88,881	85,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,855	22,619
土地	20,641	20,625
その他(純額)	14,476	15,058
有形固定資産合計	57,973	58,304
無形固定資産		
その他	780	743
無形固定資産合計	780	743
投資その他の資産		
投資有価証券	43,236	46,580
退職給付に係る資産	4,073	4,079
その他	1,989	1,928
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	49,230	52,520
固定資産合計	107,984	111,567
資産合計	196,865	197,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	20,470
電子記録債務	1,497	1,402
短期借入金	2,241	2,753
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	4,127	1,759
賞与引当金	3,031	1,670
その他	10,858	11,798
流動負債合計	47,119	44,853
固定負債		
長期借入金	3,071	3,071
退職給付に係る負債	4,429	4,383
その他	10,931	12,036
固定負債合計	18,433	19,491
負債合計	65,552	64,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	81,305	82,934
自己株式	△2,024	△3,942
株主資本合計	112,136	111,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,378	20,646
為替換算調整勘定	1,561	1,083
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△1,455
その他の包括利益累計額合計	18,386	20,274
非支配株主持分	790	764
純資産合計	131,313	132,885
負債純資産合計	196,865	197,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,750	39,552
売上原価	28,124	27,749
売上総利益	11,626	11,802
販売費及び一般管理費	7,648	7,631
営業利益	3,977	4,171
営業外収益		
受取利息	40	50
受取配当金	353	399
為替差益	—	175
その他	191	160
営業外収益合計	585	786
営業外費用		
支払利息	22	16
為替差損	255	—
不動産賃貸費用	23	25
固定資産撤去費用	29	21
その他	36	33
営業外費用合計	367	96
経常利益	4,195	4,861
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	290	0
固定資産除却損	7	7
その他	10	0
特別損失合計	308	7
税金等調整前四半期純利益	3,901	4,854
法人税等	1,496	1,609
四半期純利益	2,405	3,244
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,403	3,250



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,405	3,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	2,267
為替換算調整勘定	△159	△478
退職給付に係る調整額	104	99
その他の包括利益合計	997	1,888
四半期包括利益	3,402	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,401	5,138
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,458	5,590	6,376	39,426	324	39,750	—	39,750
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	264	4	461	1,882	2,344	△2,344	—
計	27,651	5,855	6,380	39,887	2,207	42,095	△2,344	39,750
セグメント利益	2,980	506	492	3,979	44	4,024	△46	3,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,611	5,986	5,606	39,204	347	39,552	—	39,552
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	234	5	437	1,852	2,290	△2,290	—
計	27,809	6,221	5,612	39,642	2,200	41,842	△2,290	39,552
セグメント利益	3,196	743	353	4,293	28	4,322	△150	4,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。